

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第149期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 晃

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小脇 一朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 下村 芳樹

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)
株式会社島津製作所 関西支社
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)
株式会社島津製作所 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号
名古屋国際センタービル内)
株式会社島津製作所 神戸支店
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)
株式会社島津製作所 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	289,971	272,833	238,255	252,707	266,255
経常利益	(百万円)	23,864	17,731	9,816	15,279	18,650
当期純利益	(百万円)	13,724	8,536	6,130	10,046	9,083
包括利益	(百万円)				5,765	7,313
純資産額	(百万円)	150,712	147,306	153,139	156,653	161,568
総資産額	(百万円)	303,830	281,155	284,104	284,843	290,840
1株当たり純資産額	(円)	509.16	497.83	518.27	530.25	546.97
1株当たり当期純利益	(円)	46.49	28.92	20.77	34.05	30.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	52.3	53.8	54.9	55.5
自己資本利益率	(%)	9.4	5.7	4.1	6.5	5.7
株価収益率	(倍)	19.8	21.7	36.1	21.7	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,202	12,923	13,756	24,992	8,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,419	10,441	7,675	8,281	7,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,083	11,757	1,754	9,044	4,878
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	35,077	23,673	28,242	34,221	29,756
従業員数	(人)	9,326	9,670	9,624	9,819	10,132
[外、平均臨時雇用人員]	[]	[]	[]	[]	[1,096]	[1,256]
連結子会社数	(社)	71	76	76	76	71

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	171,096	159,074	141,887	154,004	155,698
経常利益	(百万円)	8,730	4,864	328	4,287	6,291
当期純利益	(百万円)	6,035	2,520	1,318	3,499	2,208
資本金	(百万円)	26,648	26,648	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数	(千株)	296,070	296,070	296,070	296,070	296,070
純資産額	(百万円)	111,741	109,742	109,900	110,636	110,119
総資産額	(百万円)	232,826	213,960	216,069	212,822	211,349
1株当たり純資産額	(円)	378.52	371.88	372.46	375.02	373.31
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	7.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	20.44	8.54	4.47	11.86	7.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.0	51.3	50.9	52.0	52.1
自己資本利益率	(%)	5.4	2.3	1.2	3.2	2.0
株価収益率	(倍)	45.1	73.7	167.6	62.3	99.8
配当性向	(%)	44.0	105.4	156.7	67.4	106.9
従業員数	(人)	3,140	3,166	3,134	3,125	3,069
[外、平均臨時雇用人員]	[]	[]	[]	[]	[362]	[439]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりです。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社です。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場銑鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
50年7月	米国にシマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマツ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU(ASIA PACIFIC)PTE.LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマツ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマツ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設
17年10月	島津エイテック株式会社を設立
23年4月	分析計測機器のサービス関連子会社を株式会社島津アクセスとして統合・再編

3 【事業の内容】

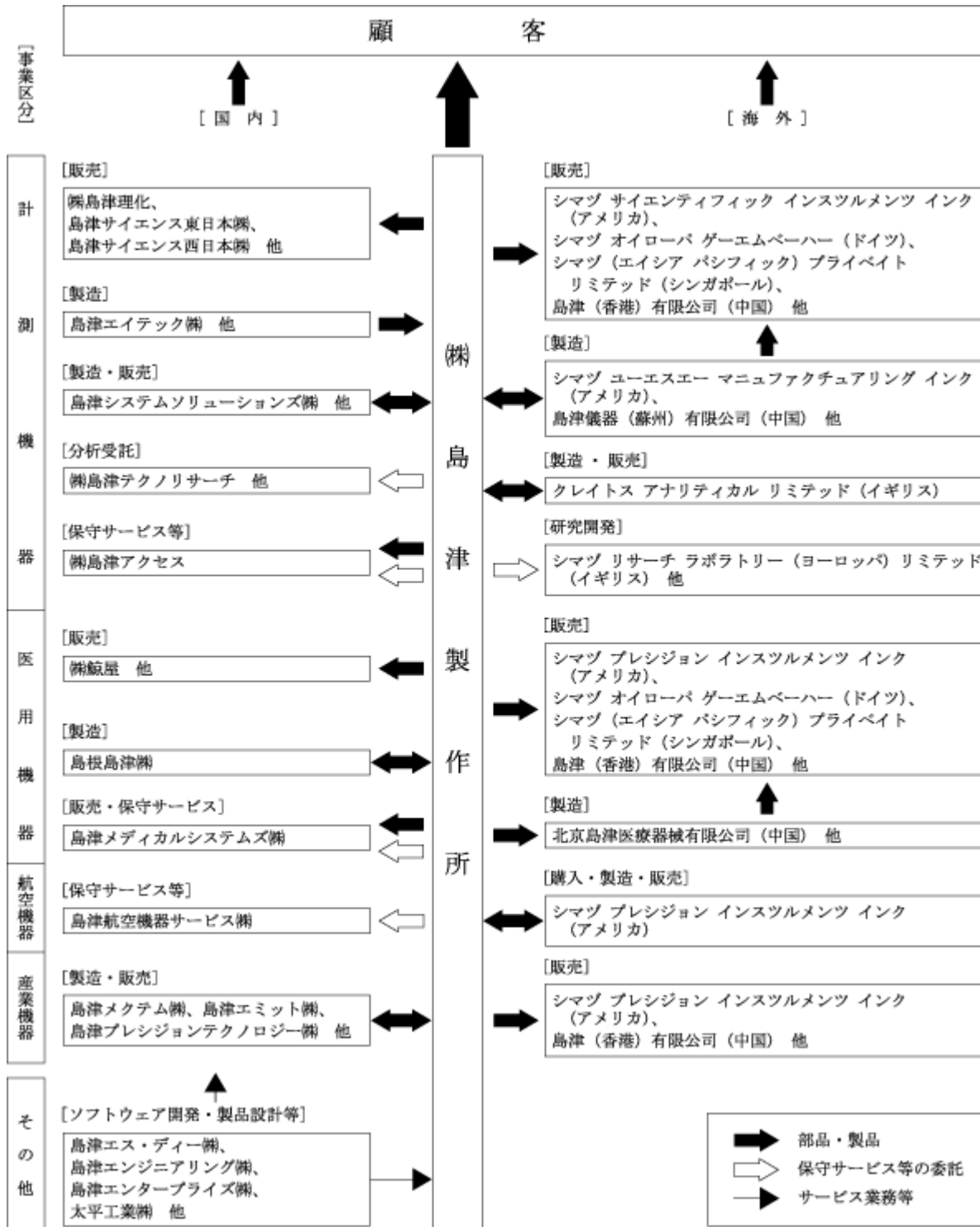
当社グループは、当社、子会社 74社、関連会社 3 社(平成24年 3 月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けはつぎのとおりです。

なお、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主要製品等	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザー機器	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、島津エイテック(株)、シマツ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他</p> <p>[研究開発・分析受託等]</p> <p>(株)島津テクノリサーチ、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>(株)島津アクセス</p>
医用機器	診断用X線装置、診断用核医学装置、光脳機能イメージング装置、放射線治療用関連装置、医療情報システム	<p>[製造・販売]</p> <p>島根島津(株)、(株)鯨屋、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、北京島津医療器械有限公司(中国) 他</p> <p>[販売・保守サービス]</p> <p>島津メディカルシステムズ(株)</p>
航空機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気応用計測機器	<p>[製造・販売]</p> <p>シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>島津航空機器サービス(株)</p>
産業機器	磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	<p>[製造・販売]</p> <p>島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレシジョンテクノロジー(株)、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p>
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株) 他

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すとつぎのとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津テクノロジー	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都台東区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
(株)島津アクセス	東京都台東区	50	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務の委託 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	105	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県出雲市	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.9	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株) (注)1	滋賀県大津市	30	油圧機器、真空機器の製造、販売	100.0	油圧機器、真空機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、販 売および医用機 器、産業機器の 販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売および 産業機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入および産業機器の販 売 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーパー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
北京島津医療器械有限公司	中国 北京市	千人民元 8,678	医用機器の製 造、販売	100.0	医用機器の部品の販売 役員の兼任 有
その他 40社					

(注) 1 特定子会社です。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えてい
る会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	5,744 [531]
医用機器	1,678 [180]
航空機器	508 [124]
産業機器	758 [108]
その他	683 [162]
全社(共通)	761 [151]
合計	10,132 [1,256]

- (注) 1 従業員数には、出向者、退職者、臨時従業員を含んでいません。
2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,069 [439]	42.4	18.2	7,578,183

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	1,361 [132]
医用機器	429 [42]
航空機器	401 [105]
産業機器	125 [9]
全社(共通)	753 [151]
合計	3,069 [439]

- (注) 1 従業員数には、出向者、退職者、臨時従業員を含んでいません。
2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は2,490人であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響などにより厳しい状況で推移しましたが、生産活動の回復を受けて、緩やかに持ち直しました。海外においては、アジアでは中国を中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念され、景気の改善ペースが鈍化しました。米国では個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成23年4月から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせており、中国での現地開発の促進、グローバル戦略商品の投入、計測機器事業のサービス子会社統合によるアフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販やコストダウン、経費削減などにより、厳しい円高のもと、業績確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,662億5千5百万円(前期比5.4%増)となり、営業利益は193億6千5百万円(同18.8%増)、経常利益は186億5千万円(同22.1%増)、当期純利益は90億8千3百万円(同9.6%減)となりました。なお、当期純利益が前期比減となったのは、移転価格税制に基づく過年度法人税等の計上と法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが主な要因です。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

計測機器事業

国内市場は、設備・研究開発投資が回復する中、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入やアプリケーションの拡大などにより、全体の売上は増加しました。主力の液体クロマトグラフは製薬・化学分野で、ガスクロマトグラフや試験機は化学分野で売上が伸びました。また官庁大学市場では、復興需要等もあり、液体クロマトグラフ、質量分析計などが好調に推移しました。

海外市場は、中国・北米・欧州など主要な地域において好調で、全体の売上は増加しました。中国では食品安全分野で液体クロマトグラフや質量分析計、石油化学分野でガスクロマトグラフがそれぞれ好調に推移し、またスマートフォンの生産拡大に伴い関連分野で新たな需要もあり光分析装置や非破壊検査装置の売上が増加しました。北米ではハイエンド製品を中心に質量分析計が大幅に増加し、液体クロマトグラフも製薬分野などで好調でした。また、欧州では景気減速により市況は悪化したものの、微生物検査分野などで質量分析計が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,532億4千9百万円(前期比8.9%増)、営業利益は151億3千万円(同6.7%増)となりました。

医用機器事業

国内市場は、F P D搭載の多目的X線テレビシステムとX線血管撮影システムが好調に推移し、昨年末に販売を開始した国内初の動画と静止画対応の可搬型F P Dを搭載した新型X線テレビシステムの受注も好調でした。また、アナログ式の一般撮影装置と回診用X線撮影装置の需要増などもあり、国内市場全体の売上は増加しました。

海外市場は、中国では政府による医療分野への重点投資が続き、多目的X線テレビシステム、デジタル化に対応した一般撮影装置と回診用X線撮影装置が好調でした。北米ではデジタル式回診用X線撮影装置が好調に推移しました。欧州では低調な市況や円高の影響などもあり売上は減少しましたが、海外市場全体の売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は506億円(前期比2.1%増)、営業利益は9億8千7百万円となりました。

航空機器事業

国内市場は、防衛省向け新型哨戒機(P - 1)搭載機器や主力戦闘機(F - 15)近代化改修が好調で、全体の売上は増加しました。

海外市場は、ボーイング747-8向けなど、旅客機用搭載機器の売上が大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は 264億 5 千 8 百万円(前期比 5.9%増)、営業利益は 3 億 9 千 4 百万円となりました。

産業機器事業

ターボ分子ポンプは、半導体・液晶市況の低迷により売上が減少しました。太陽電池成膜装置もパネルメーカーでの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。一方、ガラスワインダーや重合ポンプは、中国で売上が増加しました。

油圧機器は産業車両・建設機械向けなどで売上が大きく増加しました。

この結果、当事業全体の売上高は 287億 2 千 7 百万円(前期比 1.5%減)、営業利益は 13億 9 千 5 百万円(同 39.6%増)となりました。

その他の事業

当事業の売上高は 72億 1 千 9 百万円(前期比 12.3%減)、営業利益は 14億 5 千 2 百万円(同 17.4%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 44億 6 千 5 百万円減少し、297億 5 千 6 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、88億 5 百万円となり、前連結会計年度に比べ 161億 8 千 6 百万円減少しました。その主なものは、売上債権およびたな卸資産の増減による悪化 133億 6 千 1 百万円および法人税等の支払額の増加 44億 8 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 3 億 8 千 2 百万円減少し、78億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 74億 3 千 7 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 41億 6 千 5 百万円減少し、48億 7 千 8 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額 23億 6 千 5 百万円、借入金の返済による支出(純額) 15億 4 千 9 百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出 7 億 4 千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	157,961	11.4
医用機器	50,182	2.4
航空機器	26,496	8.9
産業機器	28,467	3.1
その他	7,208	12.6
合計	270,316	6.0

(注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
計測機器	152,042	3.8	24,304	4.7
医用機器	51,688	8.3	9,341	13.2
航空機器	27,763	11.4	29,391	4.6
産業機器	27,427	8.2	6,643	16.4
その他	7,229	4.3	2,653	0.4
合計	266,152	3.8	72,334	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	153,249	8.9
医用機器	50,600	2.1
航空機器	26,458	5.9
産業機器	28,727	1.5
その他	7,219	12.3
合計	266,255	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、平成23年4月から3カ年中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー」を目指すという基本方針のもと、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により、先進国・新興国の双方で成長することを戦略とし、ハイエンド製品からコストパフォーマンスの高いミドルレンジ製品までラインナップの充実によるグローバルな成長の追求、高い付加価値を持つ製品とアプリケーションの提供、利便性を向上させるサービスなどの顧客に選ばれるソリューションの提供、グローバル戦略商品に対する研究開発費・人材等の経営資源の集中とシェアの拡大などの施策を着実に実行していきます。

平成24年度は、中期経営計画2年目として、目標達成のための重要な年と位置付け、諸課題に積極的に対応していきます。

急激な市場変動、厳しい円高など事業環境の変化への適応力を高めるため、収益体質の改善を進めます。棚卸資産の削減を進めるとともに、中国および米国の海外生産拠点の強化をはじめとする生産改革、海外生産における現地調達機能の強化などの調達改革を積極的に実行していきます。

また、平成24年4月からグローバル成長に向けた新体制をスタートさせました。北米、欧州、中国および豪州の海外販売に社内カンパニー制を導入するなど、事業部が統括し、企画・開発・製造・販売まで一貫した事業運営体制を構築しました。新興国を中心とする地域についてはその地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また本社経営戦略室を強化し島津グループのグローバル戦略の企画・立案と事業戦略、地域戦略との調整機能の強化を図ることとしました。これにより世界の多様なニーズを捉えて事業を展開し、各地域の市場に応じた成長を図り、「真のグローバル企業」の実現を目指します。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当社グループが大きく成長することを目指します。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第3号ロ(2))の一つとして、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上、継続することとし(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます)、その具体的な内容を決定し、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランを継続いたしました。

イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是を実現するために、計測、医用、航空、産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

ロ 本プランの概要

買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、()事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、()当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、()株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

八 本プランの合理性

株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます)の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

買収防衛策に関する指針を踏まえた内容であること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約6割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約4割は海外におけるものです。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	国籍	対象製品/技術
ボーイング社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造・補修技術
ハネウェル・インターナショナル社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術
		F-15 航空機用装備品の製造および改修技術
		F-15 航空機近代化改修用装備品の製造および改修の技術
		P-3C 対潜戒機、EP-3 航空機及びUP-3 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、オーバーホール、修理の技術
ロックウェル・コリンズ社	アメリカ	航空機のコックピットに搭載するプロジェクション方式マルチ・ファンクション・ディスプレイ装置に関する技術
ビジョン・システムズ・インターナショナル社	アメリカ	固定翼航空機装備品の製造及び修理の技術

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端的および基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空機器事業、産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州および中国の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、88億8千3百万円であり、経費助成6億1千2百万円については、研究開発費から控除しています。セグメントで見ますと、計測機器事業では46億8千8百万円、医用機器事業では21億3千6百万円、航空機器事業では10億9千3百万円、産業機器事業では9億1千4百万円であり、その他の事業では5千万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動にはつぎのがあります。

< 計測機器事業 >

計測機器事業では、クロマト分析装置、質量分析装置、光分析装置、環境計測装置、試験検査・測定機器などの開発に注力しています。クロマト分析・質量分析装置として、創薬プロセスにおける薬物動態試験や合成確認など多検体試料の高速・高精度分析が可能なLC/MSフロントエンド用超高速液体クロマトグラフや、有機系機能分子材料やキラル化合物など合成化学用途向けに簡単操作で高分離精製が可能なHPLC分取システムを開発しました。また、光分析装置として、太陽電池反射防止膜や多結晶シリコンウェハなど近赤外域のスペクトル測定にも拡張でき、光の透過率1億分の1まで測定可能な紫外可視分光光度計を開発しました。さらに、試験検査・測定機器として、LCDパネルによる直感的操作で高精度な制御が可能で作動油量と消費電力削減を実現した油圧式万能試験機、自動車リサイクル法の平成27年達成目標であるリサイクル率95%実現に向け自動車粉碎残渣からポリプロピレンを選別する使用済みプラスチック選別装置、30kgの米袋のままで食品衛生法新基準値であるセシウム量100ベクレル毎キログラムを5秒でスクリーニング検査できる食品放射能検査装置などを開発しました。

< 医用機器事業 >

医用機器事業では、X線テレビ・撮影システム、血管撮影システム、PET/CTシステムなどの開発に注力しています。X線テレビ・撮影システムとして、装置からの脱着可能な可搬型FPD(フラットパネル検出器)を搭載し透視(動画)と撮影(静止画)両方に対応したX線診断装置を開発しました。また、血管撮影システムとして、心血管内治療において血管内に留置するステントの視認性を向上させた強調画像をリアルタイムに動画表示するソフトウェアや、多目的用途向けに新興国市場でデジタル化の要望の高かったFPD搭載のシステムを開発しました。さらに、呼吸による腫瘍の移動を追跡し腫瘍をピンポイント照射することで患部以外への放射線照射を低減する次世代高精度放射線治療のための動体追跡システムを開発しました。

< 航空機器事業 >

航空機器事業では、航空機搭載機器などの開発に注力しています。航空機搭載機器として、民間航空機向けフライトコントロール用に水平安定板部分を上下に動かすためのアクチュエータおよびパイロットが操縦桿を操作する際に水平翼昇降舵の実舵面上の負荷を体感できるようにするためのアクチュエータを開発中です。

< 産業機器事業 >

産業機器事業では、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連機器、油圧機器などの開発に注力しています。半導体・FPD関連機器として、回転翼小型化や電源一体化により省エネ省スペースを目指すターボ分子ポンプや、高品質シリコン窒化膜成膜の生産性・信頼性向上を目指した太陽電池成膜装置を開発中です。また、油圧機器として、環境負荷物質を削減したフォークリフト用の切換弁、油圧ポンプを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。

貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、または 30%から 50%下落した場合でそれが過去 2 年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の 1 株当たり純資産額が取得時のそれと比べて 50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定しています。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、国内においては、東日本大震災やタイの洪水の影響などにより厳しい状況で推移しましたが、生産活動の回復を受けて、緩やかに持ち直しました。海外においては、アジアでは中国を中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念され、景気の改善ペースが鈍化しました。米国では個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は 2,662億 5 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 135億 4 千 8 百万円増加しました。営業利益は主として売上高の増加により 193億 6 千 5 百万円と前連結会計年度より 30億 6 千 8 百万円増加し、経常利益は 186億 5 千万円と前連結会計年度より 33億 7 千 1 百万円増加しました。一方、移転価格税制に基づく過年度法人税等の計上と法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、当期純利益は 90億 8 千 3 百万円と前連結会計年度より 9 億 6 千 2 百万円減少しました。

売上高

売上高は、国内市場では 1,576億 2 千 2 百万円と前連結会計年度と比べ 3.5%増収となりました。海外売上高は 8.2%増収の 1,086億 3 千 3 百万円となりました。

計測機器事業では、国内市場は、設備・研究開発投資が回復する中、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入やアプリケーションの拡大などにより、全体の売上は増加しました。主力の液体クロマトグラフは製薬・化学分野で、ガスクロマトグラフや試験機は化学分野で売上が伸びました。また官庁大学市場では、復興需要等もあり、液体クロマトグラフ、質量分析計などが好調に推移しました。海外市場は、中国・北米・欧州など主要な地域において好調で、全体の売上は増加しました。中国では食品安全分野で液体クロマトグラフや質量分析計、石油化学分野でガスクロマトグラフがそれぞれ好調に推移し、またスマートフォンの生産拡大に伴い関連分野で新たな需要もあり光分析装置や非破壊検査装置の売上が増加しました。北米ではハイエンド製品を中心に質量分析計が大幅に増加し、液体クロマトグラフも製薬分野などで好調でした。また、欧州では景気減速により市況は悪化したものの、微生物検査分野などで質量分析計が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は 前連結会計年度と比べ 8.9%増の 1,532億 4 千 9 百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場は、F P D搭載の多目的X線テレビシステムとX線血管撮影システムが好調に推移し、昨年末に販売を開始した国内初の動画と静止画対応の可搬型F P Dを搭載した新型X線テレビシステムの受注も好調でした。また、アナログ式の一般撮影装置と回診用X線撮影装置の需要増などもあり、国内市場全体の売上は増加しました。海外市場は、中国では政府による医療分野への重点投資が続き、多目的X線テレビシステム、デジタル化に対応した一般撮影装置と回診用X線撮影装置が好調でした。北米ではデジタル式回診用X線撮影装置が好調に推移しました。欧州では低調な市況や円高の影響などもあり売上は減少しましたが、海外市場全体の売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 2.1%増の 506億円となりました。

航空機器事業では、国内市場は、防衛省向け新型哨戒機(P - 1)搭載機器や主力戦闘機(F - 15)近代化改修が好調で、全体の売上は増加しました。海外市場は、ボーイング747-8向けなど、旅客機用搭載機器の売上が大幅に増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 5.9%増の 264億 5 千 8 百万円となりました。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、半導体・液晶市況の低迷により売上が減少しました。太陽電池成膜装置もパネルメーカーでの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。一方、ガラスワインダーや重合ポンプは、中国で売上が増加しました。油圧機器は産業車両・建設機械向けなどで売上が大きく増加しました。この結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ 1.5%減の 287億 2 千 7 百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ 12.3%減の 72億 1 千 9 百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ 0.1ポイント改善し 62.1%となり、1,653億 8 千万円となりました。販売費及び一般管理費については、研究開発費、保守サービス費などが前連結会計年度に比べ 22億 8 千 7 百万円増加し、815億 9 百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の 162億 9 千 7 百万円から 18.8%増加し 193億 6 千 5 百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の 6.4%から 7.3%に 0.9ポイント上がりました。

計測機器事業は、前連結会計年度より 9 億 4 千 4 百万円増加し、151億 3 千万円の営業利益となりました。医用機器事業は、前連結会計年度より 10億 7 千万円増加し、9 億 8 千 7 百万円の営業利益となりました。航空機器事業は、前連結会計年度より 9 億 6 千 4 百万円増加し、3 億 9 千 4 百万円の営業利益となりました。産業機器事業は、前連結会計年度より 3 億 9 千 5 百万円増加し、13億 9 千 5 百万円の営業利益となりました。その他の事業は、前連結会計年度より 3 億 6 百万円減少し、14億 5 千 2 百万円の営業利益となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より 1 億 2 千 3 百万円減少し、18億 6 千 9 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、助成金収入が 4 億 3 千 4 百万円、受取保険金が 3 億 5 千 2 百万円、受取利息が 1 億 7 千 1 百万円でありま

す。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より 4 億 2 千 7 百万円減少し、25億 8 千 3 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差損が 4 億 7 千 8 百万円、支払利息が 4 億 2 千 6 百万円であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の 152億 7 千 9 百万円から 22.1%増加し、186億 5 千万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の 6.0%から 7.0%に 1.0ポイント上がりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度より 9 百万円増加し、固定資産売却益 2 千万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度より 1 億 7 千 6 百万円減少し、5 億 7 千 8 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産処分損 4 億 2 千万円であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 145億 3 千 3 百万円から 24.5%増加し、180億 9 千 2 百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は、子会社の適用税率の差異等により 30.7%と法定実効税率 40.6%よりも 9.9ポイント低い負担率でした。当連結会計年度は、過年度法人税等などにより 49.7%と法定実効税率 40.6%よりも 9.1ポイント高い負担率でした。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の 100億 4 千 6 百万円から 9.6%減少し、90億 8 千 3 百万円となりました。1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 34.05円に対し、30.79円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 249億 9 千 2 百万円より 161億 8 千 6 百万円少ない 88億 5 百万円となりました。その増減の主なものは、売上債権およびたな卸資産の増減による悪化および法人税等の支払額の増加です。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度の 82億 8 千 1 百万円より 3 億 8 千 2 百万円少ない 78億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出です。

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度の 90億 4 千 4 百万円より 41億 6 千 5 百万円少ない 48億 7 千 8 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額、借入金の返済による支出(純額)およびファイナンス・リース債務の返済による支出です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 342億 2 千 1 百万円から44億 6 千 5 百万円減少し、297億 5 千 6 百万円となりました。

財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることによって財務基盤の健全化を進めています。平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は 75億 1 千 9 百万円、長期借入金の残高は 115億 5 千 6 百万円、社債残高は 100億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(リース資産および無形固定資産を含み、金額には消費税等を含んでいません。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	4,200 百万円
医用機器	2,346
航空機器	1,235
産業機器	802
その他	325
合計	8,911

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	14,093	1,652	1,490 (191,593)	414	2,550	20,201	2,078
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	359	3	2 (12,485)	6	24	394	46
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 産業機器	生産設備 研究設備	2,802	75	7,696 (74,986)	23	382	10,980	100
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	297	4	516 (8,705)	1	82	903	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全セグメント	研究設備	1,618	1	1,780 (27,480)	10	427	3,838	113
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,436		1,367 (1,624)	48	74	2,926	323
瀬田事業所 (滋賀県大津市)	(注) 4 産業機器	生産設備	1,611	103	2,293 (36,469)	2	8	4,020	12
賃貸設備 (島根県出雲市)	(注) 5 医用機器	生産設備	1,176	44	711 (68,061)		6	1,938	
賃貸設備 (京都市右京区)	(注) 6 その他	その他設備	4,295	1	488 (42,788)			4,785	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津プレジジョンテクノロジー(株)に貸与しています。

5 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

6 イオンモール(株)に貸与しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	293		479 (404)			772	67
島津プレシジョンテクノロジー(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	産業機器	生産設備	41	348	()	82	95	567	160
(株)島津テクノロジーサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	75		257 (608)	16	41	390	32
(株)島津テクノロジーサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	144		()	123	116	384	102

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等を含んでいません。
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	288	123	()		36	450	336
シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	132	162	105 (60,704)		36	436	107
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	160	124	67 (14,950)			352	159
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	225	7	69 (40,064)		4	307	145

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は130億円であり、セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	5,600	コスト低減、生産能力増強等	自己資金
医用機器	3,500	同上	同上
航空機器	2,300	同上	同上
産業機器	1,600	同上	同上
合計	13,000		

- (注) 1 リース資産および無形固定資産を含んでいます。
2 金額には消費税等を含んでいません。
3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	296,070,227	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	51	289	318	11	26,756	27,496	
所有株式数(単元)		154,672	2,023	16,745	65,296	4	55,279	294,019	2,051,227
所有株式数の割合(%)		52.60	0.69	5.70	22.21	0.00	18.80	100.00	

(注) 1 自己株式 1,085,242株は、「個人その他」に 1,085単元、「単元未満株式の状況」に 242株含まれていません。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,319	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,285	7.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	20,742	7.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	7,411	2.50
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,942	2.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,287	2.12
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,735	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,283	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,121	1.73
計		109,798	37.09

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,319千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,285千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,283千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,121千株

- 3 日本生命保険相互会社から平成23年6月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月31日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,089	3.41
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	535	0.18
計		10,624	3.59

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年7月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月11日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における同社グループの実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,095	3.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	522	0.18
計		17,289	5.84

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成23年12月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,706	6.99

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	15,033	5.08
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	632	0.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,945	2.35
計		22,610	7.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,934,000	292,934	
単元未満株式	普通株式 2,051,227		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227		
総株主の議決権		292,934	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 242株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれています。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,085,000		1,085,000	0.37
計		1,085,000		1,085,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,683	18,741,239
当期間における取得自己株式	4,336	3,045,093

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,085,242		1,089,578	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,179	4.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,179	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,443	1,204	792	808	785
最低(円)	850	510	531	555	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	688	680	654	665	713	755
最低(円)	623	606	617	628	636	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成元年6月 当社入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 社長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役・取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	注1	62
代表取締役 取締役社長		中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 分析機器事業部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	注1	43
専務取締役	社長補佐、リ スクマネジメ ント、経理担 当	小脇 一朗	昭和27年2月10日	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 通商産業省(現経済産業省)入省 独立行政法人中小企業基盤整備 機構理事 当社取締役就任 常務取締役就任 リスクマネジメント担当 (現在に至る) 経理担当(現在に至る) 専務取締役就任(現在に至る) 社長補佐(現在に至る)	注1	14
常務取締役	製造、CS担 当	安藤 修	昭和32年1月3日	昭和54年4月 平成12年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 社長 取締役就任 分析計測事業部長 常務取締役就任(現在に至る) 製造、CS担当(現在に至る)	注1	9
常務取締役	情報システム 担当、航空機 器事業部長	中村 裕	昭和28年7月21日	昭和51年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月 当社入社 航空機器事業部副事業部長 取締役就任 航空機器事業部長(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る) 情報システム担当(現在に至る)	注1	10
常務取締役	技術研究担 当、医用機器 事業部長	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月 当社入社 シマツプレジジョン インスツルメンツインク(米国) 副社長 取締役就任 医用機器事業部長(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る) 技術研究担当(現在に至る)	注1	8
取締役	人事、地球環 境管理、広報 担当、法務部 担当部長	藤井 浩之	昭和29年8月1日	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 人事部長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 人事、地球環境管理担当 (現在に至る) 広報担当(現在に至る) 法務部担当部長(現在に至る)	注1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務、総務、内部統制担当、リスクマネジメント副担当、経営戦略室担当部長	西原 克年	昭和29年7月14日	昭和55年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 法務部長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 総務担当(現在に至る) 内部統制担当(現在に至る) リスクマネジメント副担当(現在に至る) 法務担当(現在に至る) 経営戦略室担当部長(現在に至る)	注1	21
取締役	営業担当、東京支社長、営業推進部長	徳増 安則	昭和31年7月10日	昭和56年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 シマツ ドイッチュラント ゲーエムペーハー(現シマツ オイローパゲーエムペーハー)(ドイツ)社長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 営業担当(現在に至る) 東京支社長(現在に至る) 営業推進部長(現在に至る)	注1	11
取締役	分析計測事業部長	上田 輝久	昭和32年5月14日	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 分析計測事業部品質保証部長 執行役員 分析計測事業部副事業部長 取締役就任(現在に至る) 分析計測事業部長(現在に至る)	注1	6
取締役	経営戦略、I R 担当、人事部担当部長	藤野 寛	昭和30年6月21日	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 国際本部長 執行役員 経営戦略室長 取締役就任(現在に至る) 経営戦略、I R 担当(現在に至る) 人事部担当部長(現在に至る)	注2	10
常任監査役 (常勤)		福嶋 忠好	昭和16年9月16日	昭和39年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 常任監査役就任(現在に至る)	注3	36
監査役 (常勤)		上松 幸治	昭和26年9月11日	昭和50年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)事業戦略開発部長 当社入社 執行役員 関西支社長 常務執行役員 監査役就任(現在に至る)	注3	3
監査役 (非常勤)		上田 温之	昭和17年10月22日	昭和42年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本電池株式会社(現株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現在に至る)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		飯田 隆	昭和21年9月5日	昭和49年4月	弁護士登録	注4	2
				昭和49年4月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所		
				平成18年4月	第二東京弁護士会会長		
				平成18年4月	日本弁護士連合会副会長		
				平成24年1月	宏和法律事務所開設 (現在に至る)		
				平成24年6月	当社監査役就任(現在に至る)		
計							255

- (注) 1 平成23年6月29日開催の定時株主総会から2年間です。
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会から2年間です。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間です。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間です。
5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
6 監査役 上田温之および監査役 飯田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
7 当社では、代表取締役の業務執行を補佐し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は、常務執行役員として技術研究副担当、基盤技術研究所長 吉田佳一、上席執行役員として半導体機器事業部長 西村節志、フルイデックス機器部長 岩崎正弘、執行役員としてシマツ オイローパ ゲーエムペーハー社長 三浦泰夫、島津(香港)有限公司社長 古沢宏二、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド社長 井村公信、分析計測事業部副事業部長 御石浩三、業務システム統括部長 馬瀬嘉昭の合計8名です。
8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しています。
補欠の監査役の略歴はつぎのとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
木原 均	昭和24年3月5日	昭和49年4月	大日本塗料株式会社入社	
		平成23年2月	DNT SINGAPORE PTE., LTD.(シンガポール)社長就任	
		平成24年6月	大日本塗料株式会社監査役就任 (現在に至る)	
		平成24年6月	当社監査役(補欠)(現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

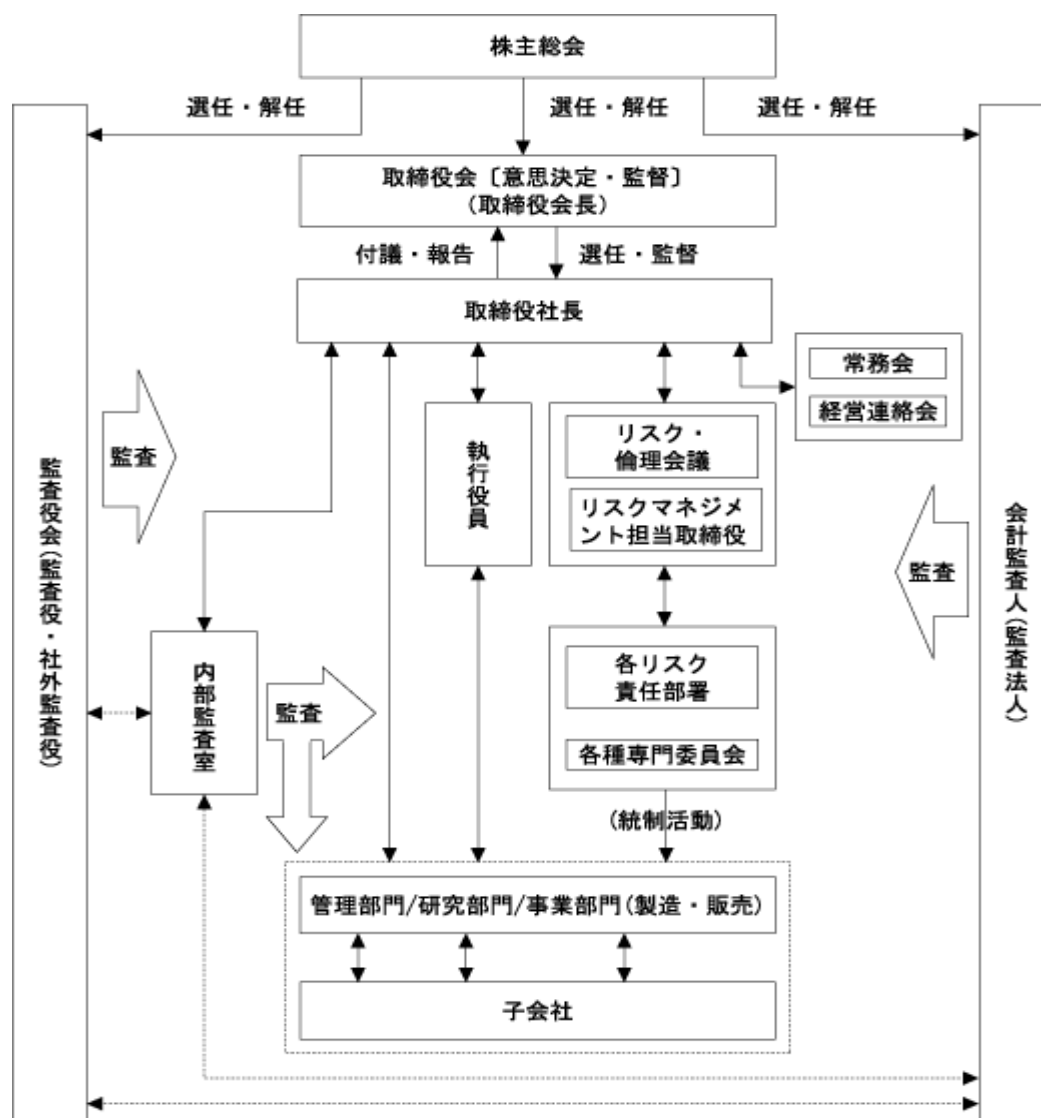
当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、執行役員制度の拡充および取締役会の活性化と迅速な意思決定による経営のスピードアップ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、担当取締役、執行役員ならびに常務会、経営連絡会を、監査機関として監査役会および会計監査人を設置しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりです。



ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する

意思決定を行うとともに、取締役および執行役員その他の経営幹部から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行が適正に行われるよう監督しています。

取締役社長が、会社を代表して業務を執行し、その業務執行を補佐するための役付取締役、ならびに事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの機能についての担当取締役、および効率的に業務を遂行するための執行役員を置いています。

常務会は、取締役社長の諮問機関として役付取締役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営上の重要事項を審議するとともに、重要情報の交換・共有の場としています。経営連絡会は、取締役社長が指名する者(役付取締役・担当取締役など)で構成され、毎月複数回開催し、経営課題の検討と経営情報の交換・共有を行っています。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせています。また、取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の構築もこの考え方に依っています。すなわち、「財務報告に係る内部統制体制の構築に関する基本規定」に従って、内部統制担当役員のもとで、「財務報告に係る内部統制委員会」にて重要な事項を審議するとともに、内部統制の種類ごとにそれぞれの責任者が、企業グループとしてリスクに対応する体制の整備を進めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って職務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

八.現状の体制を採用している理由

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、長期的な視点で事業を発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を不断に向上させるとともに社会的責任を果たしていくことを経営上の基本方針としており、こうした企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざして、現状の体制を採用しています。

当社の事業分野は広範で多岐にわたっており、また極めて高度な専門的・技術的背景を持っています。当社は、こうした複雑・多岐にわたる業務執行の意思決定を的確かつ迅速に行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即してきめ細かく目配りできる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適正な規模とし、当社の事業内容に通暁し内部事情に精通している社内取締役が、前記の経営上の基本方針を十分に認識し踏まえて、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、併せて、社外監査役2名を含む監査役・監査役会が、取締役の職務執行および内部統制システムの構築・運用の状況を監査するという、現状の体制が適切・有効であると判断しています。

社外監査役(2名)は、当社と特別の利害関係はなく、他社における取締役または弁護士としての豊かな経験と優れた能力・識見を有しております。社外監査役は、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会に出席することを通じて、当社取締役が適切に説明責任を果たして業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性を高めることに貢献しています。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。

コンプライアンスについては、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。反社会的勢力に対しては、全社一体となった組織的対応を行い毅然として排除する体制を整備しています。

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント基本規定」に従って、取締役社長を議長とする「リスク・倫理会議」においてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当取締役のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、企業グループとしてリスクの低減と発生時対応の体制の強化に努めています。

内部監査および監査役監査

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、人事、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を取締役社長直轄として設置し、スタッフ6名を配置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、スタッフ2名を配置しており、その人事関連事項については監査役会の事前の同意を得るものとしています。

常勤監査役2名は、当社業務に通暁し、それぞれ当社経理部門および金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。常勤監査役は、取締役・執行役員などの経営幹部と適宜意見交換を行い、経営に係る重要な社内会議に参加し、監査業務の遂行による知見や自らの経営者としての経験等も踏まえ、重要な経営課題に対する業務執行の状況とその結果について客観的に評価し、必要に応じて取締役・取締役会に対して助言を行っています。

また、内部監査、監査役監査および会計監査(内部統制監査を含む)の相互連携については、監査役と内部監査室は監査計画について事前に協議し、往査先および往査日程について相互に補充し合うよう調整しています。内部監査室は、監査役に対して、毎月の定例会議およびその求めに応じて内部統制システムにかかわる状況と内部監査の結果を報告しており、内部監査室が指摘した問題点の中で監査役が重要と判断するものについては、監査役が改めて確認するなどしています。監査役は、会計監査人に対する監査計画、中間監査経過および年度の監査等のヒアリングを通じ、あるいは適宜実査に立ち会い、会計監査人が行った監査につき確認を行っています。内部監査室と会計監査人とは、監査日程、監査手続など随時意見交換を行うとともに内部統制監査において密接に連携しています。このように、監査役、内部監査室および会計監査人はそれぞれ意見交換を密にして緊密な連携を保ち、相互の監査業務を効率的かつ有効に実施することができるよう協力しています。なお、これら監査と内部統制部門との関係については、例えば監査役は、事業リスクごとに全社レベルでマネジメントに責任を持つリスク所管責任部署に対して適宜ヒアリングを行うなど、内部統制部門と情報交換を行っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は上田温之および飯田隆の2名であります。また、社外取締役は選任していませんが、外部的視点からの経営および業務執行に対する監査機能については、下記のとおり社外監査役2名による客観的・中立的な監査により十分確保できていると認識しています。

当社は、社外監査役上田温之が代表取締役社長を務める京都試作センター株式会社との間に購入等の取引関係があり、また代表取締役副社長（平成21年6月退任）を務めた株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの子会社との間に販売および購入等の取引関係がありますが、各々の取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。また当社と社外監査役飯田隆との間に特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外監査役2名は当社と特別な利害関係のない役員であり、他社における取締役または弁護士としての経験・知見、専門的知識を活かし、客観的・中立的な立場から監査を実施します。なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めていませんが、社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ています。

また、社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、社外監査役は内部監査室との毎月の定例会議等に出席しています。社外監査役は、原則毎月1回開催される監査役会に出席し、そこで常勤監査役から監査結果の報告を受け、情報共有を図っています。また、会計監査人との定期的会合に参加し、監査方針、監査計画の説明を受けるとともに、中間監査経過および年度の監査結果を含め監査実施報告を受けています。このようにして社外監査役は、内部監査室、監査役および会計監査人と監査の相互連携を図っています。なお、社外監査役の監査と内部統制部門との関係については、社外監査役は、常勤監査役から監査役会の席上受ける報告を通じて内部統制部門に対する監査結果を確認しています。

役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数		
取締役	334百万円	月額報酬	12名	243百万円
		業績連動報酬	11名	91百万円
監査役	56百万円	月額報酬	3名	56百万円
社外役員	11百万円	月額報酬	2名	11百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2 当事業年度末現在の取締役は11名、監査役は4名であります。上記の月額報酬支給員数には平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれています。また、社外役員2名は社外監査役です。
 3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいませんので記載していません。

ロ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに継続的な企業価値の増大に向けて経営を行うという取締役の職責を考慮し、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬で構成しています。取締役の月額報酬は、各取締役の役位および担当する役割の大きさに応じて、また、業績連動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績等を総合的に勘案して決定しています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、固定報酬である月額報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,694百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,722,000	1,691	今後の取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	2,170,000	948	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	624	同上
大日本塗料(株)	5,001,440	555	同上
日本写真印刷(株)	247,079	443	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	366	同上
小野薬品工業(株)	82,000	334	同上
三菱地所(株)	226,360	318	同上
(株)村田製作所	48,400	289	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	283	同上
(株)南都銀行	656,250	265	同上
ダイキン工業(株)	92,000	229	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	210	同上
大日本スクリーン製造(株)	237,423	207	同上
日本新薬(株)	181,080	193	同上
三菱商事(株)	63,616	146	同上
ヒロセ電機(株)	14,463	129	同上
(株)森精機製作所	126,500	125	同上
住友化学(株)	271,624	112	同上
オムロン(株)	48,000	112	同上
三菱倉庫(株)	118,387	110	同上
日本電子(株)	429,000	103	同上
大陽日酸(株)	148,000	102	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,595,000	2,148	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	2,049	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	1,123	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	829	同上
(株)T&Dホールディングス	236,000	483	同上
日本輸送機(株)	1,369,000	298	同上
大日本塗料(株)	2,049,000	227	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,722,000	1,260	今後の取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	2,170,000	1,074	同上
オムロン(株)	350,200	617	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	512	同上
大日本塗料(株)	5,001,440	480	同上
小野薬品工業(株)	82,000	378	同上
三菱地所(株)	226,360	334	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	268	同上
日本写真印刷(株)	247,079	267	同上
(株)南都銀行	656,250	256	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	253	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	246	同上
(株)村田製作所	48,400	237	同上
ダイキン工業(株)	92,000	207	同上
日本新薬(株)	181,080	184	同上
大日本スクリーン製造(株)	237,423	176	同上
ヒロセ電機(株)	14,463	125	同上
三菱商事(株)	63,616	122	同上
三菱倉庫(株)	118,387	115	同上
三菱UFJリース(株)	30,000	109	同上
(株)森精機製作所	126,500	107	同上
日本電子(株)	429,000	104	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,595,000	2,305	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	2,091	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	922	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	847	同上
(株)T&Dホールディングス	472,000	452	同上
日本輸送機(株)	1,369,000	351	同上
大日本塗料(株)	2,049,000	196	同上
(株)滋賀銀行	220,000	108	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、公認会計士法の規定に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、佃弘一郎、岩淵貴史であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 11名、その他 10名です。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は 28名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	32	59	37
連結子会社				
計	59	32	59	37

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は主として当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツの監査を受け、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

同上

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務等に係るものです。

当連結会計年度

同上

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,455	31,218
受取手形及び売掛金	1 79,669	1 85,435
商品及び製品	31,032	33,348
仕掛品	16,573	19,359
原材料及び貯蔵品	15,076	16,364
繰延税金資産	7,335	6,701
その他	3,749	4,804
貸倒引当金	982	987
流動資産合計	187,909	196,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,926	71,058
減価償却累計額	35,346	36,255
建物及び構築物（純額）	35,579	34,802
機械装置及び運搬具	17,784	18,071
減価償却累計額	14,103	14,502
機械装置及び運搬具（純額）	3,680	3,569
土地	18,749	18,730
リース資産	3,389	3,168
減価償却累計額	1,847	1,542
リース資産（純額）	1,541	1,626
建設仮勘定	15	713
その他	26,600	26,864
減価償却累計額	20,522	21,093
その他（純額）	6,078	5,770
有形固定資産合計	2, 3 65,644	2, 3 65,213
無形固定資産		
投資その他の資産	6,794	7,218
投資有価証券	4 9,489	4 9,292
長期貸付金	876	593
繰延税金資産	9,738	8,776
その他	4,571	4,104
貸倒引当金	180	602
投資その他の資産合計	24,494	22,164
固定資産合計	96,933	94,596
資産合計	284,843	290,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 48,278	1 50,045
短期借入金	9,754	7,519
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	637	619
未払金	8,541	9,268
未払法人税等	2,990	2,917
賞与引当金	5,884	5,980
役員賞与引当金	193	204
その他	2 8,453	2 9,449
流動負債合計	84,733	96,004
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	10,974	11,556
リース債務	1,017	1,127
退職給付引当金	15,155	14,528
役員退職慰労引当金	302	259
その他	2 6,006	2 5,795
固定負債合計	43,456	33,266
負債合計	128,190	129,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	105,244	111,968
自己株式	680	699
株主資本合計	166,401	173,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334	1,995
為替換算調整勘定	12,305	13,754
その他の包括利益累計額合計	9,970	11,758
少数株主持分	222	221
純資産合計	156,653	161,568
負債純資産合計	284,843	290,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	252,707	266,255
売上原価	157,187	165,380
売上総利益	95,520	100,875
販売費及び一般管理費	1, 2 79,222	1, 2 81,509
営業利益	16,297	19,365
営業外収益		
受取利息	144	171
受取配当金	137	145
受取保険金	328	352
受取賃貸料	169	118
助成金収入	315	434
その他	896	646
営業外収益合計	1,992	1,869
営業外費用		
支払利息	451	426
為替差損	881	478
その他	1,678	1,678
営業外費用合計	3,011	2,583
経常利益	15,279	18,650
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 20
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産処分損	4 404	4 420
投資有価証券評価損	92	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	-
特別損失合計	755	578
税金等調整前当期純利益	14,533	18,092
法人税、住民税及び事業税	4,624	5,271
過年度法人税等	-	5 1,709
法人税等調整額	160	2,008
法人税等合計	4,464	8,989
少数株主損益調整前当期純利益	10,069	9,102
少数株主利益	22	19
当期純利益	10,046	9,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,069	9,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	338
為替換算調整勘定	3,808	1,451
その他の包括利益合計	4,303	1,789
包括利益	5,765	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,754	7,296
少数株主に係る包括利益	11	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
当期首残高	97,411	105,244
当期変動額		
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	10,046	9,083
当期変動額合計	7,833	6,723
当期末残高	105,244	111,968
自己株式		
当期首残高	646	680
当期変動額		
自己株式の取得	34	18
当期変動額合計	34	18
当期末残高	680	699
株主資本合計		
当期首残高	158,601	166,401
当期変動額		
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	10,046	9,083
自己株式の取得	34	18
当期変動額合計	7,799	6,704
当期末残高	166,401	173,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,829	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	338
当期変動額合計	495	338
当期末残高	2,334	1,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,507	12,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,797	1,449
当期変動額合計	3,797	1,449
当期末残高	12,305	13,754

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,678	9,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,292	1,787
当期変動額合計	4,292	1,787
当期末残高	9,970	11,758
少数株主持分		
当期首残高	215	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	222	221
純資産合計		
当期首残高	153,139	156,653
当期変動額		
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	10,046	9,083
自己株式の取得	34	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,285	1,789
当期変動額合計	3,514	4,915
当期末残高	156,653	161,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,533	18,092
減価償却費	7,924	7,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	140	451
賞与引当金の増減額（ は減少）	433	95
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	583	559
受取利息及び受取配当金	282	316
支払利息	451	426
為替差損益（ は益）	42	3
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	92	158
有形固定資産除売却損益（ は益）	394	400
売上債権の増減額（ は増加）	1,167	6,723
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,048	7,519
仕入債務の増減額（ は減少）	5,075	2,402
その他	364	1,137
小計	27,693	16,028
利息及び配当金の受取額	281	314
利息の支払額	370	516
法人税等の支払額	2,612	7,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,992	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,341	7,437
固定資産の売却による収入	787	131
投資有価証券の取得による支出	438	751
貸付けによる支出	39	10
貸付金の回収による収入	175	471
その他	425	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,281	7,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	453	628
短期借入金の返済による支出	5,879	1,928
長期借入れによる収入	430	1,243
長期借入金の返済による支出	642	1,493
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	7,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	11,000	7,000
配当金の支払額	2,206	2,365
少数株主への配当金の支払額	9	5
預り保証金の返還による支出	333	335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	868	740
その他	11	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,044	4,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,687	494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,979	4,465
現金及び現金同等物の期首残高	28,242	34,221
現金及び現金同等物の期末残高	34,221	29,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は 71社です。主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。
なお、国内連結子会社 7社を 3社に統合・再編したため、連結の範囲から 4社除いています。また、クレイトス アナリティカル (カナダ) インクについては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いています。
- (2) 非連結子会社 3社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社および関連会社 3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 43社の決算日は、12月31日です。
連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が 3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～75年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他(工具、器具及び備品)	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度を適用しています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が当期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,654百万円
支払手形		1,566

- 2 前連結会計年度(平成23年3月31日)

つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 5,205百万円の担保に供しています。

建物 4,314百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 4,872百万円の担保に供しています。

建物 4,059百万円

- 3 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	4	
機械装置及び運搬具	3	3
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	420	250
合計	429	254

当連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	170	2
機械装置及び運搬具	61	27
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	422	300
合計	654	331

- 4 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	276百万円	416百万円

- 5 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円
受取手形裏書譲渡高	2	4

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	28,144百万円	28,316百万円
賞与引当金繰入額	2,586	2,690
役員賞与引当金繰入額	193	204
退職給付費用	2,137	2,075
役員退職慰労引当金繰入額	54	54
貸倒引当金繰入額	187	449
研究開発費	8,407	8,883

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,407百万円	8,883百万円

3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	1百万円	8百万円
	7	11
合計	10	20

4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	156百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	186	21
土地	7	
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	52	165
無形固定資産		32
合計	404	420

5 過年度法人税等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社とシンガポールの子会社との間の平成17年3月期から平成22年3月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(追加情報)

当社は大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、追徴税額についてはすでに納付しています。当社はこの更正処分を不服として、大阪国税局に異議申立書を提出しました。また、二重課税の防止の観点から、国税庁に相互協議の申立書を提出しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	902百万円
組替調整額	99
税効果調整前	802
税効果額	463
その他有価証券評価差額金	338

為替換算調整勘定

当期発生額	1,492
組替調整額	41
為替換算調整勘定	1,451

その他の包括利益合計

1,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	1,005,605	51,954		1,057,559

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 51,954株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,032	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,180	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,180	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	1,057,559	27,683		1,085,242

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 27,683株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,180	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,179	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,179	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	35,455百万円	31,218百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,233	1,461
現金及び現金同等物	34,221	29,756

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	655百万円	595百万円
1年超	1,433	1,000
合計	2,089	1,596

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	970百万円	1,049百万円
1年超	1,771	1,584
合計	2,742	2,634

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,455	35,455	
(2) 受取手形及び売掛金	79,669	79,224	445
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,788	8,788	
資産計	123,912	123,467	445
(1) 支払手形及び買掛金	48,278	48,278	
(2) 短期借入金	9,754	9,754	
(3) 社債	10,000	10,152	152
(4) 長期借入金	10,974	11,070	96
負債計	79,007	79,255	248
デリバティブ取引(*)	(108)	(108)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,218	31,218	
(2) 受取手形及び売掛金	85,435	85,016	419
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,390	8,390	
資産計	125,043	124,624	419
(1) 支払手形及び買掛金	50,045	50,045	
(2) 短期借入金	7,519	7,519	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,094	94
(4) 長期借入金	11,556	11,662	105
負債計	79,121	79,321	199
デリバティブ取引(*)	(203)	(203)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	405	465
子会社株式および関連会社株式	276	416
非上場社債	20	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注)3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	35,455	
受取手形及び売掛金	79,050	619
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(非上場社債)		20
合計	114,505	639

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)

現金及び預金	31,218	
受取手形及び売掛金	84,165	1,269
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(非上場社債)		20
合計	115,383	1,289

(注) 4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

其他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,704	3,468	4,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,083	1,485	401
合計	8,788	4,954	3,833

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,070	3,714	3,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,320	1,644	323
合計	8,390	5,358	3,031

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	千米ドル 60,641 (4,986)		(5,026)	(40)
	ユーロ	千ユーロ 13,100 (1,468)		(1,536)	(68)
	買建				
	米ドル	千米ドル 97 (8)		(7)	()
	スイスフラン	千スイス フラン 26 (2)		(2)	()
	円	千円 1,780 (1)		(1)	()
合計					(108)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額です。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	千米ドル 69,156 (5,540)		(5,680)	(139)
	ユーロ	千ユーロ 9,000 (924)		(987)	(63)
	買建				
	ユーロ	千ユーロ 33 (3)		(3)	()
円	千円 411 ()		()	()	
合計					(203)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額です。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	48,691	47,704
年金資産	24,936	24,780
未積立退職給付債務(+)	23,754	22,923
未認識過去勤務債務	2,961	2,642
未認識数理計算上の差異	11,561	11,037
退職給付引当金(+ +)	15,155	14,528

(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,579	2,501
利息費用	925	914
期待運用収益	355	449
過去勤務債務の費用処理額	319	319
数理計算上の差異の費用処理額	1,117	1,266
退職給付費用(+ + + +)	3,947	3,913
その他	311	424
計(+)	4,258	4,338

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.9%	1.6%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

過去勤務債務の処理年数

15年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数

15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,408百万円	2,289百万円
棚卸未実現利益	1,524	1,494
棚卸資産評価損	987	958
貸倒引当金	219	246
未払事業税	253	239
その他	2,333	1,712
小計	7,727	6,940
評価性引当額	352	203
繰延税金資産合計	7,374	6,736
繰延税金負債	39	36

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	7,335百万円	6,701百万円
繰延税金負債(流動負債・その他)		1

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,342百万円	10,810百万円
減価償却費	2,975	2,583
繰越欠損金	556	537
共済会資産のグループ持分	235	181
減損損失	189	165
資産調整勘定	141	
その他	485	796
小計	16,927	15,076
評価性引当額	1,250	1,380
繰延税金資産合計	15,677	13,696
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,110	3,600
その他有価証券評価差額	1,499	1,035
買換資産圧縮積立金	310	274
その他	218	200
繰延税金負債合計	6,139	5,110

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	9,738百万円	8,776百万円
繰延税金負債(固定負債・その他)	200	190

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
過年度法人税等		9.5
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		7.0
交際費等一時差異でない項目	1.5	1.3
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額の増減	0.7	1.3
試験研究費の特別税額控除	4.4	4.4
子会社の適用税率の差異	8.5	6.6
その他	0.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	49.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,121百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,267百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円、それぞれ増加しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「計測機器事業」、「医用機器事業」、「航空機器事業」および「産業機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,755	49,551	24,994	29,171	244,472	8,234	252,707		252,707
セグメント間の内部 売上高	95	1	76	49	223	1,068	1,291	1,291	
計	140,850	49,552	25,071	29,220	244,695	9,302	253,998	1,291	252,707
セグメント利益又は損失()	14,186	83	569	999	14,532	1,759	16,291	5	16,297
セグメント資産	123,574	51,627	40,306	30,150	245,658	13,228	258,887	25,956	284,843
その他の項目									
減価償却費	3,902	1,413	1,169	958	7,443	480	7,924		7,924
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,005	2,376	1,037	808	8,226	236	8,463		8,463

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 25,956百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 2,156百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産 28,112百万円です。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,249	50,600	26,458	28,727	259,035	7,219	266,255		266,255
セグメント間の内部 売上高	71	21	68	55	217	1,167	1,385	1,385	
計	153,321	50,622	26,526	28,783	259,253	8,387	267,640	1,385	266,255
セグメント利益	15,130	987	394	1,395	17,908	1,452	19,360	5	19,365
セグメント資産	126,542	53,082	42,878	30,040	252,543	13,581	266,125	24,714	290,840
その他の項目									
減価償却費	4,115	1,427	1,126	824	7,493	475	7,969		7,969
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,200	2,346	1,235	802	8,585	325	8,911		8,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 24,714百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 2,313百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産 27,028百万円です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
152,331	22,648	18,475	32,043	18,924	8,283	252,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
157,622	25,205	19,178	37,275	19,011	7,962	266,255

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額		19		51	71			71
当期末残高		302		870	1,172			1,172

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額		19		51	71			71
当期末残高		355		818	1,173			1,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	530.25円	546.97円
1株当たり当期純利益	34.05円	30.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	10,046	9,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,046	9,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,041	294,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第18回無担保社債	平成20年 3月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.22	なし	平成25年 3月27日
合計			10,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000				

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還を予定しているものです。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,348	6,990	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,405	529	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	637	619		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,974	11,556	1.7	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,017	1,127		平成25年～32年
合計	22,384	20,822		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	10,897	73	
リース債務	501	362	185	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	54,371	125,374	184,505	266,255
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,569	6,089	8,363	18,092
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	565	2,144	2,502	9,083
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	1.92	7.27	8.48	30.79

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	1.92	9.19	1.22	22.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	6,510
受取手形	1, 2 16,921	1, 2 14,398
売掛金	1 37,461	1 38,156
商品及び製品	17,181	17,818
仕掛品	12,992	15,016
原材料及び貯蔵品	9,077	8,945
前渡金	1,381	2,007
前払費用	2	1
繰延税金資産	3,580	2,750
関係会社短期貸付金	3,768	3,208
未収入金	1 2,087	1 4,890
その他	1 3,460	1 1,102
貸倒引当金	122	171
流動資産合計	113,648	114,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,182	60,259
減価償却累計額	28,681	29,348
建物（純額）	31,500	30,910
構築物	3,756	3,822
減価償却累計額	2,472	2,643
構築物（純額）	1,283	1,179
機械及び装置	12,781	12,923
減価償却累計額	10,756	11,013
機械及び装置（純額）	2,025	1,910
車両運搬具	70	47
減価償却累計額	59	43
車両運搬具（純額）	10	3
工具、器具及び備品	17,871	17,905
減価償却累計額	13,949	14,248
工具、器具及び備品（純額）	3,921	3,657
土地	18,281	18,281
リース資産	1,187	1,226
減価償却累計額	668	595
リース資産（純額）	519	630
建設仮勘定	11	391
有形固定資産合計	3, 4 57,554	3, 4 56,964

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	870	818
特許権	35	37
商標権	1	-
ソフトウェア	4,944	4,210
リース資産	5	9
その他	31	1,188
無形固定資産合計	5,889	6,264
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	8,714
関係会社株式	13,801	13,881
出資金	65	65
関係会社出資金	2,230	2,230
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	241	180
関係会社長期貸付金	701	484
破産更生債権等	93	299
長期前払費用	1,428	654
繰延税金資産	7,367	6,609
その他	999	973
貸倒引当金	266	614
投資その他の資産合計	35,730	33,484
固定資産合計	99,173	96,713
資産合計	212,822	211,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 623	2 605
買掛金	1 32,392	1 33,036
短期借入金	1 16,230	1 14,473
1年内返済予定の長期借入金	92	143
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	245	254
未払金	1 8,554	1 9,589
未払費用	576	576
未払法人税等	1,363	1,274
前受金	1,050	1,049
預り金	3 1,558	3 1,660
賞与引当金	3,328	3,303
役員賞与引当金	72	91
その他	103	181
流動負債合計	66,192	76,240

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	10,340	10,197
リース債務	302	416
長期未払金	184	162
長期預り金	5,251	5,082
退職給付引当金	9,894	9,110
資産除去債務	20	20
固定負債合計	35,993	24,989
負債合計	102,185	101,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	455	493
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,206	18,016
利益剰余金合計	47,197	47,046
自己株式	680	699
株主資本合計	108,354	108,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,282	1,935
評価・換算差額等合計	2,282	1,935
純資産合計	110,636	110,119
負債純資産合計	212,822	211,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 154,004	1 155,698
売上原価		
製品期首たな卸高	14,475	17,181
当期製品製造原価	90,291	90,474
当期製品仕入高	24,962	22,289
合計	129,730	129,945
製品期末たな卸高	17,181	17,818
製品他勘定振替高	2 4,661	2 4,493
売上原価合計	1 107,887	1 107,632
売上総利益	46,116	48,065
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 41,826	1, 3, 4 42,953
営業利益	4,290	5,112
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	1 1,969	1 2,432
受取賃貸料	1 954	1 917
その他	591	659
営業外収益合計	3,575	4,053
営業外費用		
支払利息	245	233
社債利息	122	121
為替差損	715	270
賃貸費用	899	803
その他	1 1,597	1 1,444
営業外費用合計	3,578	2,874
経常利益	4,287	6,291
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	6 376	6 342
投資有価証券評価損	92	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
特別損失合計	552	491
税引前当期純利益	3,735	5,804
法人税、住民税及び事業税	403	163
過年度法人税等	-	7 1,709
法人税等調整額	638	2,050
法人税等合計	235	3,596
当期純利益	3,499	2,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		64,696	65.7	69,270	66.6
労務費		16,809	17.1	17,226	16.6
経費		16,933	17.2	17,454	16.8
(うち減価償却費)		(2,726)		(2,659)	
当期総製造費用		98,439	100.0	103,952	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,153		12,992	
合計		114,593		116,944	
期末仕掛品たな卸高		12,992		15,016	
他勘定へ振替高		11,309		11,453	
当期製品製造原価		90,291		90,474	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりです。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	9,034 百万円	販売費及び一般管理費	9,358 百万円
固定資産	1,078	固定資産	1,100
その他	1,196	その他	994
合計	11,309	合計	11,453

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく総合原価計算によっています。ただし、一部については予定原価に基づく個別原価計算によっています。期末たな卸資産の評価は、標準原価または予定原価と実際原価との差額である原価差額が僅少である場合を除き、実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,206	4,206
当期末残高	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	455	493
別途積立金		
当期首残高	24,330	24,330
当期末残高	24,330	24,330
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,919	18,206
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	38
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	3,499	2,208
当期変動額合計	1,286	190
当期末残高	18,206	18,016
利益剰余金合計		
当期首残高	45,910	47,197
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	3,499	2,208
当期変動額合計	1,286	151
当期末残高	47,197	47,046

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	646	680
当期変動額		
自己株式の取得	34	18
当期変動額合計	34	18
当期末残高	680	699
株主資本合計		
当期首残高	107,101	108,354
当期変動額		
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	3,499	2,208
自己株式の取得	34	18
当期変動額合計	1,252	170
当期末残高	108,354	108,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,799	2,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	346
当期変動額合計	516	346
当期末残高	2,282	1,935
純資産合計		
当期首残高	109,900	110,636
当期変動額		
剰余金の配当	2,212	2,360
当期純利益	3,499	2,208
自己株式の取得	34	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	346
当期変動額合計	735	516
当期末残高	110,636	110,119

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

その用役を受ける期間に応じて償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度を適用しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりです。(区分掲記したものは除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	4,203百万円	1,185百万円
売掛金	13,103	11,983
未収入金	147	2,310
流動資産・その他	2,407	217
買掛金	7,744	7,620
短期借入金	9,880	9,423
未払金	3,678	4,817

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が当期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,190百万円
支払手形		6

- 3 前事業年度(平成23年3月31日)

つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 5,205百万円の担保に供しています。

建物 4,314百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 4,872百万円の担保に供しています。

建物 4,059百万円

- 4 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。

前事業年度(平成23年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	4	
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	420	250
合計	429	254

当事業年度(平成24年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	169	2
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	420	299
合計	594	305

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,946百万円	59,695百万円
仕入高	50,574	48,441
受取配当金	1,834	2,290
受取賃貸料	827	836
営業外費用・その他	358	342

2 製品他勘定振替高はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造経費	2百万円	1百万円
固定資産	143	246
原材料	4,257	4,180
営業外費用	68	27
その他	189	37
合計	4,661	4,493

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費及び運賃	2,305百万円	2,384百万円
貸倒引当金繰入額	16	261
給与手当	12,168	12,066
賞与引当金繰入額	1,730	1,718
役員賞与引当金繰入額	72	91
退職給付費用	1,506	1,473
福利厚生費	2,795	2,952
減価償却費	2,646	2,885
研究開発費	8,245	8,841
業務委託料	3,947	3,993
おおよその割合		
販売費	60%	59%
一般管理費	40%	41%

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,245百万円	8,841百万円

5 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具ほか		4百万円

6 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	135百万円	181百万円
構築物	17	2
機械及び装置	179	14
工具、器具及び備品	44	143
合計	376	342

7 過年度法人税等

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社とシンガポールの子会社との間の平成17年3月期から平成22年3月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(追加情報)

当社は大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、追徴税額についてはすでに納付しています。当社はこの更正処分を不服として、大阪国税局に異議申立書を提出しました。また、二重課税の防止の観点から、国税庁に相互協議の申立書を提出しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,005,605	51,954		1,057,559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 51,954株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,057,559	27,683		1,085,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,683株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	960百万円	1,038百万円
1年超	1,750	1,575
合計	2,710	2,613

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13,553百万円 関連会社株式 248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13,633百万円 関連会社株式 248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,350百万円	1,252百万円
棚卸資産評価損	584	550
貸倒引当金	40	56
繰越欠損金	313	
その他	1,291	890
繰延税金資産合計	3,580	2,750

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,192百万円	8,841百万円
減価償却費	2,960	2,572
子会社株式評価損	2,118	1,855
貸倒引当金	101	184
共済会資産の当社持分	233	178
減損損失	189	165
資産調整勘定	141	
その他	29	276
小計	15,966	14,075
評価性引当額	2,714	2,593
繰延税金資産合計	13,252	11,482
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,110	3,600
その他有価証券評価差額	1,462	1,000
買換資産圧縮積立金	310	272
繰延税金負債合計	5,884	4,873
繰延税金資産の純額	7,367	6,609

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
過年度法人税等		29.4
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		15.3
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額の増減	6.1	1.3
試験研究費の特別税額控除	17.0	13.3
受取配当金等一時差異でない項目	16.3	13.6
情報基盤強化税制特別税額控除	0.8	
間接外国税額控除	2.0	
その他	6.1	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	62.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が745百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が887百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	375.02円	373.31円
1株当たり当期純利益	11.86円	7.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	3,499	2,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,499	2,208
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,041	294,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,722,000	1,260
		(株)滋賀銀行	2,170,000	1,074
		オムロン(株)	350,200	617
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,128,975	512
		大日本塗料(株)	5,001,440	480
		小野薬品工業(株)	82,000	378
		三菱地所(株)	226,360	334
		ジーエルサイエンス(株)	290,000	268
		日本写真印刷(株)	247,079	267
		(株)南都銀行	656,250	256
		その他 70銘柄	5,802,572.50	3,245
合計		17,676,876.50	8,694	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイテック(株)無担保少人数 私募利付社債	20	20
合計		20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,182	1,175	1,098	60,259	29,348	1,583	30,910
構築物	3,756	106	40	3,822	2,643	208	1,179
機械及び装置	12,781	554	412	12,923	11,013	640	1,910
車両運搬具	70		23	47	43	3	3
工具、器具及び備品	17,871	1,390	1,356	17,905	14,248	1,398	3,657
土地	18,281			18,281			18,281
リース資産	1,187	401	362	1,226	595	277	630
建設仮勘定	11	1,812	1,432	391			391
有形固定資産計	114,142	5,441	4,725	114,858	57,893	4,111	56,964
無形固定資産							
のれん	1,038			1,038	220	51	818
特許権	91	12		104	67	11	37
商標権	4			4	3		
ソフトウェア	8,533	1,156	483	9,207	4,996	1,872	4,210
リース資産	9	6		15	6	2	9
その他	69	1,287	133	1,224	36		1,188
無形固定資産計	9,747	2,464	616	11,595	5,330	1,940	6,264
長期前払費用	3,620	66	2,278	1,408	754	412	654

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	388	450		53	785
賞与引当金	3,328	3,303	3,328		3,303
役員賞与引当金	72	91	72		91

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	90
預金	
当座預金	3,357
普通預金	3,062
小計	6,419
合計	6,510

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,635
(株)シマセイ	970
(株)富士交易	848
川崎重工業(株)	807
(株)三洋商事	716
その他	9,420
合計	14,398

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	3,810
平成24年5月	3,610
平成24年6月	3,738
平成24年7月	2,651
平成24年8月	396
平成24年9月以降	191
合計	14,398

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,018
防衛省	3,201
島津(香港)有限公司	2,167
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,506
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	1,347
その他	25,914
合計	38,156

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
37,461	155,721	155,025	38,156	80.2	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

棚卸資産
商品及び製品

区分		金額(百万円)
製品	計測機器	7,130
	医用機器	2,944
	航空機器	78
	産業機器	1,439
	小計	11,592
半製品	計測機器	2,917
	医用機器	1,661
	航空機器	1,619
	産業機器	27
	小計	6,226
合計		17,818

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,475
医用機器	4,139
航空機器	6,810
産業機器	590
合計	15,016

原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	(注) 1	8,637
貯蔵品	補修部品 (注) 2	292
	消耗工具器具備品 (注) 3	14
	補助材料 (注) 4	
	小計	307
合計		8,945

- (注) 1 主要原材料、購入部分品
2 プリント基板等補修用部品
3 バイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等
4 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

口 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シマツ アメリカ インク	4,145
クレイトス グループ ピーエルシー	2,738
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	652
島根島津(株)	450
島津エイテック(株)	450
その他	2,812
合計	13,881

八 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹内工業	131
(株)フジ工業	84
不二技研工業(株)	80
(株)ティーティーコーポレーション	55
日本アビオニクス(株)	25
その他	228
合計	605

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	172
平成24年5月	135
平成24年6月	149
平成24年7月	138
平成24年8月	9
合計	605

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	2,897
(株)ジャムコ	1,477
島根島津(株)	1,349
浜松ホトニクス(株)	798
島津メクテム(株)	650
その他	25,862
合計	33,036

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650
(株)京都銀行	850
三菱UFJ信託銀行(株)	800
(株)滋賀銀行	600
(株)南都銀行	450
その他	10,123
合計	14,473

(注) 「その他」には連結子会社を対象としたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用による借入金 9,423百万円が含まれています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲 載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり、 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 ならびに確認書	事業年度 (第148期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第148期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第149期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	(第149期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第149期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(普通社債) およびその添付書類			平成24年2月20日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書です。		平成23年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。